

大都市 (1類型)

選定団体数17団体 (該当団体数17団体)

特別区 (1類型)

選定団体数23団体 (該当団体数23団体)

中核市 (1類型)

選定団体数35団体 (該当団体数35団体)

特例市 (1類型)

選定団体数44団体 (該当団体数44団体)

都市		次、次95%以上		次、次95%未満		計	
		次65%以上	次65%未満	次55%以上	次55%未満		
		3	2	1	0		
50,000人未満		6 (9)	12 (18)	77 (132)	51 (88)	146 (247)	
50,000～100,000		56 (56)	32 (43)	101 (127)	28 (48)	217 (274)	
100,000～150,000		34 (35)	18 (19)	34 (39)	7 (11)	93 (104)	
150,000人以上		32 (32)	6 (6)	21 (22)	2 (2)	61 (62)	
計		128 (132)	68 (86)	233 (320)	88 (149)	517 (687)	

町村		次、次80%以上		次、次80%未満		計	
		次55%以上	次55%未満				
		2	1	0			
5,000人未満		48 (61)	33 (38)	123 (129)	204 (228)		
5,000～10,000		72 (79)	48 (58)	105 (122)	225 (259)		
10,000～15,000		60 (70)	39 (52)	35 (53)	134 (175)		
15,000～20,000		50 (64)	30 (36)	23 (34)	103 (134)		
20,000人以上		134 (153)	37 (44)	8 (17)	179 (214)		
計		364 (427)	187 (228)	294 (355)	845 (1,010)		

(注) 都市及び町村とも()外は選定団体数、()内は該当団体数を示す。
 人口及び産業構造は平成17年国勢調査によった。なお、産業構造の比率は、分母を就業人口
 総数(分類不能の産業を含む。)とし、分子の 次、次就業人口には分類不能の産業を含め
 ずに算出している。
 市町村数は平成20年3月31日現在によった。